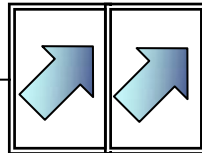


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（10月4日時点）～

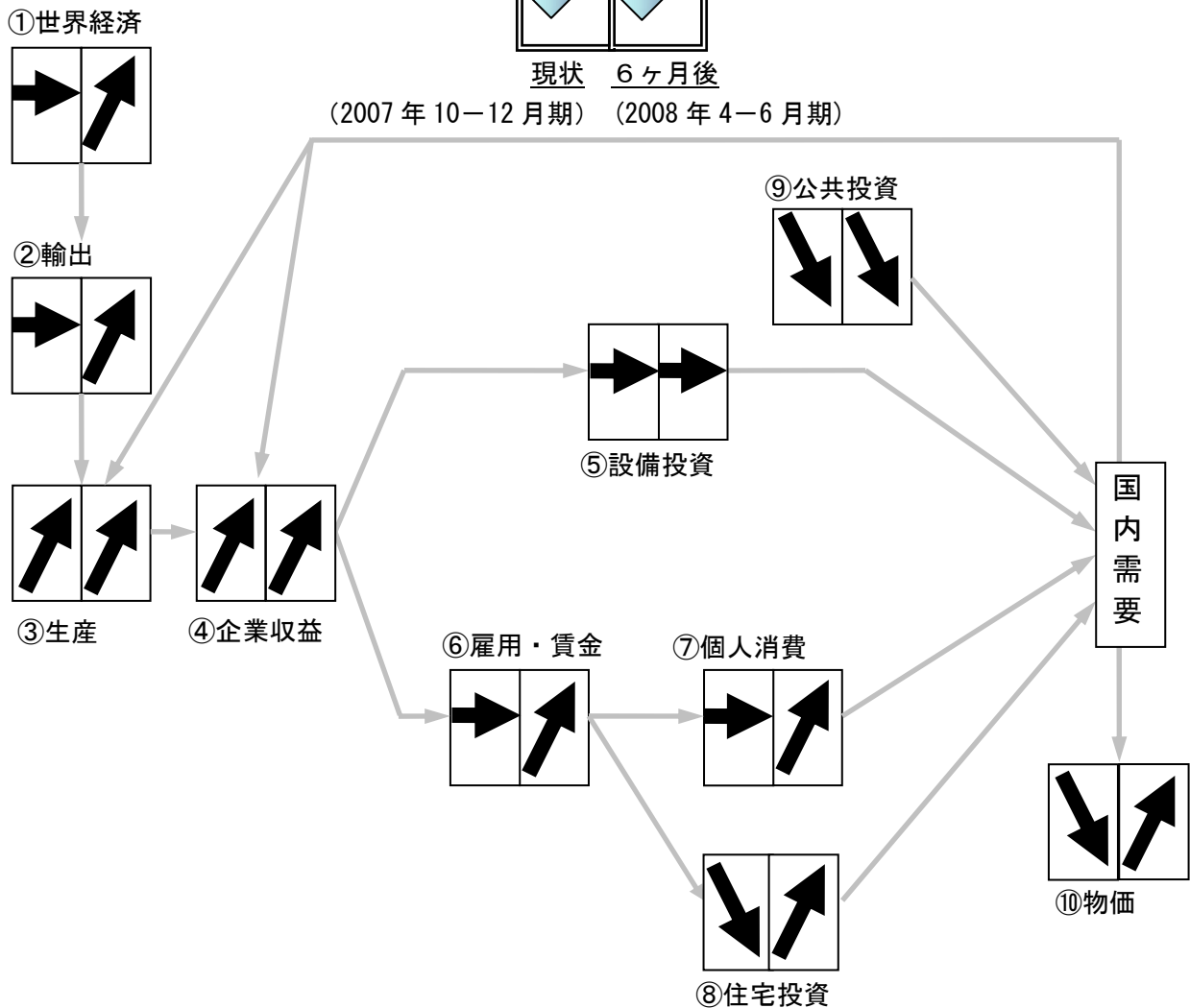
国内景況感

年前半に減速していた輸出と生産が足元で持ち直しており、景気は再び回復感を強めている。設備投資は引き続き堅調に推移していることに加え、個人消費も緩やかに増加している。今後も景況感の改善が続くだろう。



現状 6ヶ月後

(2007年10-12月期) (2008年4-6月期)



(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気の本メントムは、金融市場混乱の影響が払拭されるには時間がかかるものの、急失速の可能性は低い。10-12月期は小幅鈍化の公算が大きい。 ・米国経済は10-12月期も住宅投資の減少が続くものの、所得の増加による個人消費の拡大持続、在庫の積み増し、輸出の増加等を背景に緩やかな拡大が見込まれる。 ・ユーロ圏経済は、金融市場の混乱、ユーロ高を受け潜在成長率程度の成長への鈍化が見込まれる。 ・アジア経済はハイテク需要の持ち直しや中国の好調持続を背景に高成長を維持。
②輸出	円安による押し上げは徐々に剥落してくるが、アジアの高成長を背景に輸出は堅調さを保つだろう。一方、年明け以降は、低迷している米国向け輸出の持ち直しや、北京オリンピックの開催によるIT関連財輸出の増加などを背景に輸出の本メントムも強まるだろう。
③生産	IT部門の在庫調整終了や輸出の持ち直しに伴って生産は回復している。先行きについても、北京オリンピックという需要期を前にした増産が予想されることもあり、回復傾向が続く見込みである。
④企業収益	売上の増加傾向が続いていることに加え、企業のコスト削減意欲が引き続き強いこともあり、企業収益は堅調に推移している。円高の急速な進展はリスク要因だが、今後増収増益傾向で推移する可能性が高い。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから、更新投資のみならず能力増強投資も底堅い。また、成長期待の高まりも設備投資にとって追い風となる見込みであり、増加基調での推移が続こう。
⑥雇用・賃金	失業率が3%台に低下し、有効求人倍率は求職数と求人数が均衡する1倍を超えて推移するなど、労働需給は緩やかに改善している。先行きも雇用情勢は緩やかな改善傾向を辿ると考えられる。一方、企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いことから、一人当たり賃金の伸びは低いものにとどまる見込み。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが個人消費を下支えするものの、石油製品価格が高止まりしていることや株価の回復が足元まで鈍いことなども勘案すると、個人消費の回復ペースは緩やかなものとなる見込みである。
⑧住宅投資	改正建築基準法に伴う手続きの混乱による住宅投資の下振れは、10-12月期にも残る見込みである。地価・金利が上昇局面にあるなどマイナス要因はある一方、雇用・所得環境は改善傾向にあり、基調として住宅投資は横ばい圏内での推移が続くとみられる。建築確認申請の効率化に向けた取り組みが進んでいることから、年明けには混乱が収まると予想され、08年の4-6月期には住宅投資も持ち直すと考えられる。
⑨公共投資	政府予算によれば、07年度の公共事業関係費は前年度比▲3.5%となっている。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格や食料品価格の上昇等により、消費者物価指数は足元でプラス圏に浮上しつつある。もっとも、賃金の低迷を背景にユニットレバークストも低下を続けるなど、物価上昇圧力は極めて軽微である。先行きも、消費者物価指数の上昇率は低いものにとどまるだろう。